

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 8月 28日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.teikokuoil.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

氏名 横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 9月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 6月中間期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	29,700	△ 4.6	3,432	△ 45.5	5,786	△ 21.2
13年 6月中間期	31,131	11.2	6,299	48.2	7,342	43.5
13年 12月期	60,773		6,885		7,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 6月中間期	4,595	△ 5.1	15.02	
13年 6月中間期	4,841	45.9	15.82	
13年 12月期	4,976		16.26	

(注) 期中平均株式数 14年 6月中間期 306,039,967株 13年 6月中間期 306,130,000株 13年 12月期 306,116,356株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 6月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
14年 6月中間期	2.75	—	記念配当 — 円 銭
13年 6月中間期	2.75	—	特別配当 — 円 銭
13年 12月期	—	7.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	184,195	127,086	69.0	415.33
13年 6月中間期	188,985	130,788	69.2	427.23
13年 12月期	173,695	122,504	70.5	400.23

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 305,991,581株 13年 6月中間期 306,130,000株 13年 12月期 306,083,922株
 期末自己株式数 14年 6月中間期 138,419株 13年 6月中間期 4,091株 13年 12月期 46,078株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	59,900	4,600	5,100	2.75	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 67銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

10. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成13年6月30日)	前 期 (平成13年12月31日)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	34,117	49,643	40,190	6,073
現金及び預金	12,438	8,909	11,364	1,074
売掛金	5,510	5,899	7,252	1,742
有価証券	4,903	25,900	6,209	1,306
たな卸資産	5,736	6,533	5,326	410
短期貸付金	2,298	305	7,266	4,968
その他	3,245	2,136	2,814	431
貸倒引当金	15	41	43	28
固 定 資 産	150,078	139,342	133,504	16,574
有 形 固 定 資 産	96,304	79,447	84,785	11,519
建物	6,665	6,311	6,186	479
構築物	60,890	39,644	38,245	22,645
機械及び装置	7,377	7,016	7,238	139
建設仮勘定	12,602	18,475	24,677	12,075
その他	8,768	7,999	8,437	331
無 形 固 定 資 産	719	706	640	79
投資その他の資産	53,054	59,188	48,078	4,976
投資有価証券	37,667	50,811	34,062	3,605
関係会社株式	28,815	22,012	28,415	400
その他	1,032	1,091	1,030	2
貸倒引当金	1	2	1	0
海外投資等損失引当金	14,460	14,724	15,428	968
資 産 合 計	184,195	188,985	173,695	10,500

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成13年6月30日)	前 期 (平成13年12月31日)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	21,855	26,907	20,627	1,228
買 掛 金	1,608	2,401	2,405	797
短 期 借 入 金	3,871	2,693	3,409	462
未 払 金	12,084	16,893	12,575	491
未 払 法 人 税 等	1,139	1,430	42	1,097
前 受 金	1,366	1,162	14	1,352
そ の 他	1,785	2,326	2,180	395
固 定 負 債	35,253	31,289	30,563	4,690
長 期 借 入 金	20,881	13,719	17,146	3,735
繰 延 税 金 負 債	5,514	8,335	4,717	797
退 職 給 付 引 当 金	6,636	6,670	6,335	301
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	637	717	780	143
廃 鋳 費 用 引 当 金	318	581	318	0
そ の 他	1,263	1,265	1,264	1
負 債 合 計	57,109	58,197	51,190	5,919
(資 本 の 部)				
資 本 金	19,579	19,579	19,579	-
資 本 剰 余 金	11,222	11,222	11,222	-
資 本 準 備 金	11,222	11,222	11,222	-
利 益 剰 余 金	91,262	88,724	88,017	3,245
利 益 準 備 金	3,401	3,317	3,401	-
任 意 積 立 金	72,477	72,167	72,167	310
中間(当期)未処分利益	15,384	13,239	12,448	2,936
その他有価証券評価差額金	5,094	11,261	3,709	1,385
自 己 株 式	72	-	23	49
資 本 合 計	127,086	130,788	122,504	4,582
負 債 ・ 資 本 合 計	184,195	188,985	173,695	10,500

11. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 増 減 額	前 期
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売 上 高		29,700	31,131	1,431	60,773
売 上 原 価		17,928	18,117	189	38,153
売 上 総 利 益		11,771	13,014	1,243	22,619
探 鉱 費		1,842	820	1,022	2,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,496	5,894	602	13,141
営 業 利 益		3,432	6,299	2,867	6,885
営 業 外 収 益		2,737	1,394	1,343	1,733
営 業 外 費 用		383	351	32	1,523
経 常 利 益		5,786	7,342	1,556	7,095
特 別 利 益		249	357	108	534
特 別 損 失		175	615	440	2,017
税引前中間(当期)純利益		5,861	7,084	1,223	5,612
法人税、住民税及び事業税		1,213	1,500	287	312
法人税等調整額		52	743	691	324
中間(当期)純利益		4,595	4,841	246	4,976
前期繰越利益		10,788	8,398	2,390	8,398
中間配当額		-	-	-	841
利益準備金積立額		-	-	-	84
中間(当期)未処分利益		15,384	13,239	2,145	12,448

12. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

<p>有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式 そ の 他 有 価 証 券 時 価 の あ る も の</p> <p>時 価 の な い も の</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>移動平均法による原価法</p>
<p>た な 卸 資 産 製 品 石油精製委託品及び貯蔵品 仕掛品及び半成工事</p>	<p>移動平均法による低価法 移動平均法による原価法 個別法による原価法</p>

(2) 固定資産の減価償却の方法

<p>有 形 固 定 資 産</p>	<p>定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっておりますが、 坑井の減価償却については、実質的残存価額(零) まで償却しております。</p>
<p>無 形 固 定 資 産</p>	<p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。</p>

(3) 引当金の計上基準

<p>退 職 給 付 引 当 金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間 期末において発生していると認められる額を計上し ております。 過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法に より翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づ く中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>廃 鉱 費 用 引 当 金</p>	<p>今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計 画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上 しております。</p>
<p>貸 倒 引 当 金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>
<p>海 外 投 資 等 損 失 引 当 金</p>	<p>資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資 先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により 計上しております。</p>

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金の支払金利
- ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い
中間期に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。
- (追 加 情 報)
- 資本の部の区分
当中間期から中間財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等その他の科目に区分して表示しております。

13.注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

(単位:百万円)

項 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		平成14年6月30日現在	平成13年6月30日現在	平成13年12月31日現在
有形固定資産減価償却累計額		91,195	88,056	88,481
担 保 提 供 資 産				
建物、構築物、機械及び装置、 有形固定資産(その他)		3,111	3,443	3,320
投 資 有 価 証 券		14,343	12,919	10,089
計		17,454	16,362	13,409
保 証 債 務		7,738	4,277	6,273

(2) 中間損益計算書関係

(単位:百万円)

項 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		〔平成14年1月1日〕 〔平成14年6月30日〕	〔平成13年1月1日〕 〔平成13年6月30日〕	〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕
減 価 償 却 実 施 額		2,976	2,559	5,168
営 業 外 収 益 内 訳				
受 取 利 息		33	119	164
受 取 配 当 金		544	531	618
受取歩油及び歩ガス代		1,046	326	599
賃 貸 料 収 入		120	122	242
その他の営業外収益		992	294	109
営 業 外 費 用 内 訳				
支 払 利 息		209	161	347
廃 鈷 費 用 引 当 金 繰 入 額		72	80	318
海外投資等損失引当金繰入額		-	-	485
その他の営業外費用		101	108	371
特 別 利 益 内 訳				
固 定 資 産 売 却 益		221	6	7
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		28	-	-
関係会社償却債権取立益		-	351	526
特 別 損 失 内 訳				
退職給付過去勤務債務処理額		175	-	-
投資有価証券評価損		-	-	1,393
退職給付会計基準変更時差異		-	615	615
固 定 資 産 売 却 損		-	-	8

(3) リース取引

(単位：百万円)

当 中 間 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>220</td> <td>123</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> <td>38</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>162</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	220	123	96	その他	79	38	41	合計	300	162	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161</td> <td>97</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> <td>60</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> <td>158</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	161	97	63	その他	126	60	65	合計	287	158	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>154</td> <td>107</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> <td>64</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> <td>171</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	154	107	47	その他	116	64	51	合計	271	171	99
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	220	123	96																																															
その他	79	38	41																																															
合計	300	162	137																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	161	97	63																																															
その他	126	60	65																																															
合計	287	158	129																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	154	107	47																																															
その他	116	64	51																																															
合計	271	171	99																																															
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	53	1 年 超	84	合 計	137	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	52	1 年 超	77	合 計	129	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	38	1 年 超	60	合 計	99																														
1 年 内	53																																																	
1 年 超	84																																																	
合 計	137																																																	
1 年 内	52																																																	
1 年 超	77																																																	
合 計	129																																																	
1 年 内	38																																																	
1 年 超	60																																																	
合 計	99																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33	減価償却費相当額	33	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32	減価償却費相当額	32	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62	減価償却費相当額	62																																				
支払リース料	33																																																	
減価償却費相当額	33																																																	
支払リース料	32																																																	
減価償却費相当額	32																																																	
支払リース料	62																																																	
減価償却費相当額	62																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

(4) 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(個別)

14. 部門別(製品別)売上高明細表

(単位:百万円)

期別 部門別	当 中 間 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕			前 年 中 間 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕			比 較 増 減 (当中間期 - 前年中間期)			前 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	増減率	数 量	金 額	比 率
天 然 ガ ス	百万m ³ 348	14,097	47.5%	百万m ³ 378	15,557	50.0%	百万m ³ 30	1,460	9.4%	百万m ³ 697	28,169	46.3%
液 化 石 油 ガ ス	千 t 3	104	0.3	千 t 2	120	0.4	千 t 1	16	13.3	千 t 4	218	0.4
原 油	千 k l 4	67	0.2	千 k l 4	76	0.2	千 k l 0	9	11.8	千 k l 7	159	0.3
石 油 製 品	千 k l 289	15,054	50.7	千 k l 289	15,069	48.4	千 k l 0	15	0.1	千 k l 593	31,401	51.7
ヨ ー ド	t 259	377	1.3	t 198	307	1.0	t 61	70	22.8	t 545	825	1.3
合 計		29,700	100.0		31,131	100.0		1,431	4.6		60,773	100.0